

森 嶋 通 夫
『ワルラスの経済学』

Michio Morishima, *Walras' Economics* Cambridge University Press, 1977, viii+212 pp.

(1)

本書についてはすでにジャッヘ教授の書評が1978年のエコノミック・ジャーナル誌に発表されている。「森嶋は自分自身の問題とワルラスの問題とを混同したために、ワルラスの『要論』を誤解せざるをえなかった」かどうかは、ジャッヘ教授に、あるいは同教授と森嶋教授のあいだの応酬にまかしたい。一部の学説史家を除けば、評者も含めて多くの読者は、それがワルラス自身の問題であったか否かには関係なく、森嶋教授が「ワルラスの経済学」という名のもとに解明しようと試みた問題にこ

そむしろ関心があるだろうからである。また本書の刊行後すでに2年の年月が経過しているので、ここであらためて本書の内容を紹介する必要はないのではないかと思う。アカデミック・コーテジにのっとった儀礼的な書評を展開するには、許された紙数は、そしておそらく時間も、あまりにも短い。書評としては異例かもしれないが、評者がもっとも関心を持った論点に議論をしばり、それに関して若干の疑問を卒直にのべさせていただいても礼を失することにはならないと信ずる。

評者がもっとも関心を持った論点はふたつある。そのひとつは、ワルラス・モデルに独立な投資関数を導入したとき、新古典派完全雇用均衡が不可能になるという森嶋教授の主張である。そして他のひとつは、バティンキンとは違う意味での実物理論と貨幣理論の古典的二分法を使用する、森嶋教授の貨幣的一般均衡の存在証明である。後者は本書の第11章「貨幣数量説」において展開されているが、かねてからバティンキンとはことなる古典的二分法を主張してきた評者としてはまさに我が意を得た感が強い。そして、ワルラスにそくして古典的二分法をたくみに駆使する森嶋教授の議論はさすがに見事であり感嘆せざるをえないのである¹⁾。一方、前者は本書の第7章「ケインズへ」において展開されているが、完全雇用均衡が過剰決定であることから、ケインズの不完全雇用への途をひらく野心的な問題提起である。しかし、後述するようにこれには必ずしも問題なしとはいえないのである。

(2)

第7章の議論はより単純化したモデルを使用して以下のように要約できよう。消費財および資本財の2財と労働および資本の2生産要素を考える。2財を生産する生産過程は規模に関して収穫一定である。家計にとって実現した所得は

$$(1) Y = wa_1X_1 + wa_2X_2 + q(b_1X_1 + b_2X_2)$$

であたえられる。ただし、 X_1 は消費財の産出量、 X_2 は資本財の産出量、 w は賃金、 q は資本用役の価格、 a_1 と a_2 は消費財および資本財の労働投入係数、そして b_1 と b_2 は消費財および資本財の資本用役投入係数である。均衡条件は、まず p_1 と p_2 を消費財と資本財の価格として、価格と費用の均等から、

$$(2) p_1 = wa_1 + qb_1, \quad (3) p_2 = wa_2 + qb_2$$

家計の消費財需要を D として、消費財需給均等から、

$$(4) D(p_1, Y) = X_1$$

新資本財への需要を H として、その需給均等から、

$$(5) H = X_2,$$

総労働人口を L 、現存の資本財ストックを K として、生産要素の需給均等から、

$$(6) a_1X_1 + a_2X_2 = L, \quad (7) b_1X_1 + b_2X_2 = K$$

そして最後に I と S を投資と貯蓄として、

$$(8) p_2H = I, \quad (9) I = S(p_1, Y)$$

である。

この体系においては、もし資本財をニューメラルであると、 $p_2 = 1$ とすれば、 I を所与とするとき、未知数は Y, X_1, X_2, p_1, q, w および H の7箇である。一方、それらを決定すべき方程式は(1)から(9)の9箇である。もちろん、ワルラス法則

$$(10) Y \equiv p_1D + S$$

が成立しているから、(1)から(9)の9箇の方程式のうちのひとつは他の方程式から導出されるので独立ではない。しかしそれでも、未知数は7箇であるのに独立な方程式は8箇であって、体系は過剰決定である。本書の第7章における森嶋教授のモデルは2財ではなく4財の経済モデルではあるが、以上の結論は本質的に同じである。

(3)

資本財以外に耐久的な資産はないとすると、もし家計が資本財購入のかたちで貯蓄し、それを企業に貸しつけるならば、貯蓄と投資は恒等的に均等化するから $I \equiv S$ であり、(9)は方程式ではない。したがって、独立な方程式も未知数もともに7箇であり、過剰決定ではなくなる。すなわち、投資主体と貯蓄主体が同一で、セイの法則が成立する場合である。しかし、リカードやマルクスと較べて、ワルラス体系の特色は4階級モデルであることを森嶋教授は強調する。すなわち、労働者、地主、資本家、そして企業者が区別されており、貯蓄は主として資本家によりおこなわれ、一方、投資は企業家が計画する。したがって、貯蓄と投資についてのセイの恒等式は成立しない。投資は貯蓄と独立に所与とするか、または貯蓄関数とは独立な投資関数により決定されることになる。

企業家が投資をし、それをまかなうために必要な貯蓄を家計から借りると考えると、新しい未知数として利子率 r を導入し、貯蓄 S を r の関数としなければならない。タトマン経済において、個々の企業家は与えられた不変の p_2, q, r のもとでいくらかでも欲するだけの量の投資を計画できるとすると、投資 I に関する均衡条件は

$$(11) q = rp_2$$

1) 二分法については、Negishi, T., "Conditions for Neutral Money," *Review of Economic Studies*, 31 (1964), pp. 147-8, 及び、Morishima, M., and others, *Theory of Demand*, 1973, p. 130, を参照されたい。

である。この場合、未知数は I と r を含めて9箇であり、一方、独立な方程式は(1)から(9)のうちの8箇と(11)とで合計やはり9箇である。ここで強調しておきたいことは、(11)は一種の投資関数なのだということである。もし(11)を投資を決定する条件として採用しないならば、 I は未知数ではなく r と q/p_2 との関数であると考えなければならない。その場合には、未知数は r を含むが I を含まず合計して8箇であるのにたいして、方程式は(1)から(9)のうちの独立なもの8箇である。いずれにしても、投資と貯蓄とが別々の主体によりなされる場合も、過剰決定にはならないのである。

(4)

要するに、過剰決定は代替的なふたつの投資決定原理のいずれをも同時に体系に導入しようとする誤った試みに原因があるのである。森嶋教授のいわゆる独立なケインズの投資関数を採用する場合には、ワルラス的投資関数(11)は不必要である。両者が両立しえないのは当然である。もし(11)が成立しないとすると、 q は市場価格ではなくむしろ帰属価格であるから、(2)および(3)は価格と費用の均等式ではなくなる。利子を資本費用と考えるならば、 r と q/p_2 の差は企業家に利潤が発生することを意味する。規模に関する収穫一定の仮定のもとで、どうして利潤が発生するのか不思議に思うかもしれない。しかし、規模に関する収穫一定のとき均衡利潤が零になるのは、すべての投入が可変的な場合にのみ成立することである。投資が企業家によりおこなわれ資本が企業によって保有される場合には、資本の用役は固定的な生産要素になるのである。

一時的均衡においては(11)が成立しないのはむしろ当然であろう。さらに、複数の資本財が存在する場合には、 q_i と p_i とを第 i 番目の資本財の用役価格および第 i 番目の新資本財の価格であるとして、(11)が成立しないことは q_i/p_i がすべての i について等しくないことを意味しよう。本書の121ページから122ページへかけての議論にもかかわらず、一時的均衡においてはこれもむしろ当然のことである。この q_i/p_i の相違は、ことなった資本財の投資率がことなることを意味し、その結果としてことなった資本財ストック間の比率が変化し、最終的に q_i/p_i は均等化されることになる。

以上の議論は貨幣が導入されてもかわらない。森嶋教授に従い、 p を絶対価格水準、 M を現存貨幣ストック、 L を貨幣需要、 J を投資の貨幣額として、

$$(12) \quad pI=J, \quad (13) \quad M=L(r, pY)$$

の2式が体系につけ加えられるとする。もし資本財も貨

幣も家計によってのみ需要されるならば、 S と I の差は恒等的に L と M の差に等しくなる。もし(13)が p の伸縮性により成立するならば、 $I=S$ の場合と同じであり、過剰決定は存在しない。たまたし投資は企業家によりおこなわれたとすると、独立な方程式は(1)から(9)および(12)、(13)のなかの10箇にたいして未知数も p, r, I を含み所与である J を含まない10箇であることになるか、あるいは独立な方程式は(1)から(9)、そして(11)から(13)のなかの11箇であるのにたいして未知数は p, r, I, J のすべてを含み11個になる。前者はケインズの場合、後者はワルラスの場合であるが、いずれにしろ過剰決定にはならないのである。

(5)

以上により、ワルラスの投資関数とケインズの投資関数を両方とも同時に体系内に持ちこむのでなければ、ケインズの投資関数をワルラス体系に導入してもワルラス体系が過剰決定にならないことはあきらかであろう。したがって、過剰決定論はワルラス体系からケインズ体系への旅の出発点として適切なものとはいえないのである。

〔根岸 隆〕